

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-02-07-04
事務事業名	通所リハビリ運営事業		根拠法令・要綱等 介護保険法
事業開始年度	平成9年～		
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先	備前さつき苑事務部
中項目 基本施策	健やかで生き生きしたまちづくり	職・氏名	主査 藤森勝一
小項目 施策	病院事業	電話	63-9300

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	介護保険法に定めるところによる、65歳以上(第1号被保険者)または40歳以上(第2号被保険者)で要介護認定され、当施設での介護サービスを希望される方。
目的 (何のために)	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにする。
行政活動 (どのような方法で)	自宅から当施設まで送迎し、利用者の状況にあわせてリハビリテーション・食事・入浴・レクリエーション等のサービスを行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	利用者が可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにする。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
年間利用延人数	人	3,731	3,998	3,967
直接事業費	千円	7,119	8,413	10,922
人件費		23,026	28,443	26,591
事業費計		30,145	36,856	37,513
国保連・介護報酬		27998	34198	34853
受益者負担	千円	2,147	2,658	2,660
市一般財源		0	0	0
必要人員	人	5.90	7.15	6.11
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
年間利用延人数	説明	通所リハビリテーション	年間延利用者数	
結果指標量	人	3,731	3,998	3,967
対前年比	%	-	107.2%	99.2%
活動コスト	円	30145000	36856000	37513000
単位当たりコスト	円	8080	9219	9456

事業の成果			
成果指標名	定員充足率(%) (20人定員)	式又は説明	定員充足率 = 年間利用延人数 / (到達目標値: 20人 × 245日(利用日245日で換算)) × 85% = 4,165人
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	89.58%	95.99%	95.25%
対前年比		107.16%	99.22%
到達目標値	4,165人	到達目標年度	20年度



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価 <A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	市 民 二 一 次	介護保険法に基づき事業を実施しており、目的・対象は妥当である。市民からのサービス需要は増加する傾向にあり、本市の関与は妥当と考えられる。
	行政活動		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	市 民 二 一 次	効率的な事業用品等の利用
	市 民 二 一 次	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	市の関与	利用者数は、前年度と比べ減少し、また単位あたりにかかるコストは上がっている。これは、利用者の送迎に給与の高い職員が関わっているのも一因と考えられる。
	コ ス ト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	手 段	課題認識
	職 場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	職 場
目的達成度		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	目的達成度
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	成果向上の可能性	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	市民参画度

平成20年度の状況		説 明	利用可能な空きの状態になっている曜日への利用を積極的に進める。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 4,165	結果指標量	4,165人

総合評価		評価区分 <A-E>	B
少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心してもらえるようサービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。また、単位あたりコストが増加傾向にあり、経費節減にさらに努めなければならない。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	職員各自の能力の向上により、時間的、	随時	利用者の安心度及びサービスの向上
効率性	効率的な事務用品等の利用	随時	コストの削減